

臨床心理学における実験法の意義と課題

—日本の臨床心理学における実験法を用いた研究—

岡本英生・梅垣佑介・加藤奈奈子・黒川嘉子・山根隆宏・伊藤美奈子
(奈良女子大学研究院生活環境科学系)

要約：本稿では、個別性を重視する臨床心理学と、再現性や普遍性を重視する実験法の接点について、各領域における知見をもとに整理し、臨床心理学における実験法の意義と課題を考察した。臨床心理学の基礎をなす理論や技法が実験法に基づく基礎研究に依拠していること、臨床実践という応用からみえてきた課題を実験法によって検討することで実践に還元できる示唆が得られるであろうことを考察した。実験法の実施に際し方法論的な工夫や倫理的な配慮が必要であることに加え、得られた知見を個別の臨床場面でどのように適用していくか、そして臨床実践から得られた課題を実験法を用いてどのように解決していくかを検討することは臨床心理学の課題であると論じた。

キーワード：実験法, 臨床心理学

はじめに

臨床心理学と実験法という組み合わせに違和感をおぼえる人は多いかもしれない。日本における臨床心理学の主要な研究法は事例研究法であり、実験法はあまり用いられない。臨床心理学の主な対象が個別の問題の解決であることを考えれば、再現性や普遍性を重視する実験法の枠組が臨床心理学になじまないとするのは自然なことであろう。しかし、臨床心理学で用いられているさまざまな理論や技法の多くは、心理学の基礎的な領域における実験研究により得られた知見に多かれ少なかれ依拠している。つまり、実験を用いた基礎研究なしに、応用領域である臨床心理学は成り立たないと言える。

さらに、実際の個別の問題を扱っていると、基礎領域では取り扱われてこなかったさまざまな問題が存在することに気付かされる。あるいは基礎領域の知見をそのまま応用するだけでは足りないという現実に数多く直面する。それら問題を解明し、現実に対応していく取り組みは、基礎まかせにせず、臨床心理学において行うべきであろう。また、心理療法の効果の検証についても、心理療法について熟知している臨床心理学が主体となって進めていくべき課題であろう。そして、これらの成果を内外に広めていくうえで、最も説得力のある方法が実験法を用い

たものということになる。もちろん、臨床心理学が取り扱う問題の中には実験により再現すべきでないもの（目の前で人が殺されるのを見るとどのようなトラウマになるかを調べるため、実際に目の前で殺人事件を起こしてみる、あるいは親から性的虐待を受けていないのに受けたという虚偽記憶を持つことがあり得るかどうかを実際にやってみることで検証するといったたぐいのもの）が存在する。しかし、さまざまな工夫を行うことで、近接的な状況についての実験法での検証が可能になる（上述の最初の例であれば、役者に殺される場面の演技をしてもらうなど。2つめの例では、DRM 手続きを活用してみるなど）。創意と工夫により、まだまだ臨床心理学における実験法の活用範囲が広がる余地がある。

以上述べてきたように、臨床心理学はその基本を支えてくれている実験法を無視するわけにはいかないうえに、今後ますます情報発信を行うためには実験法の積極的な活用を行う必要がある。ところが、日本の臨床心理学研究における実験法の使用は消極的である。しかし、そのような状況の中でもいくつかの実験法による研究が行われている。そこで、本論文では、それらのうち日本の臨床心理学の発展にとって重要であるものや今後の発展可能性に期待できるも

のなどを臨床心理学の主要な領域ごとについて取り上げ、それらの意義や今後の課題について述べるものとする。

研究の紹介

犯罪者処遇プログラムの効果検証研究

犯罪領域における実験法を用いた研究のうち、最近注目が集まっているのは、犯罪者処遇プログラムの効果検証であろう。ここ10年ほどの間に、日本の刑事施設において、性犯罪や薬物犯罪により入所した受刑者に対し、認知行動療法などを取り入れた本格的な処遇プログラムを実施するようになった。それら処遇プログラムの効果検証が実験法の枠組で行われている。ここではその中でも早くから取り組まれた性犯罪を対象とした処遇プログラムの効果検証をとりあげる。

性犯罪者に対しては、特別改善指導のうちの性犯罪再犯防止指導という処遇プログラムが行われているが、その処遇プログラムが果たして受刑者の再犯防止に効果を上げているかどうかの検証結果が近年報告された(法務省矯正局成人矯正課, 2012)。それによると、実験群(引用元の文献では、受講群とされている)に相当するのは性犯罪再犯防止指導を受講した性犯罪者1,198人、統制群(引用元の文献では、非受講群)が同指導をまったく受講していない、あるいはすべてが受講できなかった性犯罪者949人である。なお、統制群は、性犯罪再犯防止指導が実施されるようになった時点で刑務所にいたものの、残りの刑期が短いことや、指導受講への動機づけが低いことなどから受講させなかった者、及び何らかの事情によりすべてが受講できなかった者などであり、再犯可能性の減少が期待できる処遇プログラムを本来必要な者に対して意図的に受講させないことで統制群を作ったわけではない。そういった意味では倫理上の問題は少ないものの、実験群と統制群がランダムに割り振られたわけではなく、両群の等質性が十分に保障されていない点が問題となる。この点については、分析において共変量を入れることで対応しているが、共変量として用いたのが再犯可能性の指標のうち静的リスクと

呼ばれるものだけであり、必ずしも十分とは言えない。

実験群、統制群ともに刑事施設出所後最大3年間追跡し、それまでに検察庁において事件処理された時点で再犯があったとしている。再犯を行うまでの時間が受刑者によってまちまちであるということは、生存分析の手法を用いることで解決している。当然のことながら、期待できる結果は、実験群のほうが統制群よりも再犯した者が少ない、つまり再犯率が少ないということである。実際の結果では、再犯の内容を性犯罪に限定した場合、実験群が統制群と比べて再犯率が低いということは確認できなかった。ただし、再犯の内容を性犯罪に限定せず、すべての種類の犯罪とすると、実験群は統制群に比べて再犯率が有意に低いということが確認された。以上のことから、刑事施設において行われている性犯罪再犯防止指導は、受講者の再犯率を減少させているということと言えるが、肝心の性犯罪の再犯率を減少させているとまでは言えていない。

臨床場面では、さまざまな現実的制約があり、実験室での研究のように、厳密な条件の統制がむずかしい。ここで紹介した効果検証研究では、実験群と統制群の分け方に完全なランダム性が確保できないという問題があった。その制約を再犯リスクの指標を共変量とすることである程度解消しているが、十分なものではない。性犯罪の再犯率で有意な差が見られなかったのは、このような問題が背景にある可能性がある。心理療法の効果検証において統制群を設定する際には、どのような方法を用いるにせよ、何らかの問題が残ってしまう。そういった意味では、この効果検証研究は、可能な範囲で、ある程度成功していると言える。

学校現場をフィールドとした実践的な実験研究

教育臨床の領域において実験法を用いた研究として、よく目にするのは、何らかの支援プログラムを子どもたちに実施し、その事前と事後、さらには一定期間を隔てた時点での変容を見る効果測定研究が多い(堤(2013)や及川・坂本(2007)など)。ただ、一つの学校の中に実験群

と統制群を作るという研究は、“教育の不平等”という問題につながるリスクもあり、学校現場で行うことは難しい。しかし一方、教育実践に役立つ研究を志向する傾向も高まっており、実践者の中にも、教育や支援の効果をエビデンスで示すことの重要性への認識が広がっている。そこで次に、教育臨床の現場に役立つ（示唆深い）研究を取り上げ紹介してみたい。

その一つが、統制群を作らずに、支援プログラムが子どもと教師にどんな効果をもたらすかという点を検討した土田・三浦（2011）である。この研究は、小学校における不登校の予防を目的として、「心理的ストレス尺度の結果に基づく理解と働きかけ」という一連の介入アプローチの効果を検討することを目的としている。手順としては、事前スクリーニングのための調査⇒学校ざらい感情高得点者の抽出⇒学級担任と心理学の専門家とで情報・意見交換（アセスメント）⇒学級担任による介入⇒事後調査（子ども・教師対象）という流れで行われた。この介入の結果、当該児童の学校ざらい得点が介入後に低減し、介入プログラムの効果が示された。また、一連のプログラム終了後に教師対象に行われた面接調査により、このアプローチが教師にとっても負担感が少なく、児童のストレスについて学校スタッフ間で共通理解を得るためのツールとして有効であることがわかった。

ここで教師が行った介入は「日常の学校生活の中で実施可能な内容」であり、どの学校の教師も日常的に行っている（あるいは、行うことができる）関わりである。そのような「特別な専門的関わりではない」関わりであっても、児童を複数の専門的な目でアセスメントし、その子に必要な方法を選択して介入できた結果、学校ざらいが解消したと考えられる。この研究は、支援方法の効果測定というだけでなく、学校現場における教師とスクールカウンセラー等との協働モデルを考える上でも貴重な実践的知見が得られたという点で注目できる。

もう一つは、高橋（2001）を取り上げる。この研究は、小学生を対象に自己肯定感促進のための実験授業プログラムを実施し、それを実施しない統制群（別の小学校）との間で、「Who

am I?」の自己記述内容の変化を検討したものである。その結果、実験群では肯定的な自己記述が増え、このプログラムの成果が確認された。しかしそれだけではなく、同じ実験群でも、同時に測定した「生き方尺度」で児童を自己重視群、自己卑下群、自己中心群、自己無関与群に分類し、介入後の結果を比較したところ、内的自己に帰属しやすい自己卑下群では、意識面ではポジティブな変化が見られたが、行動面ではネガティブな変化も見られ、児童の特性によりプログラムの効果のあり方が異なることが示唆された。この研究では、事前と事後の差による効果だけでなく、児童の個性による効果の違いにも着目されており、学校現場でプログラムを取り入れるときに必要な「プログラムの成果における個人差」を考える視点を提供してくれる。

以上のように、教育臨床領域における実験研究には、“研究のための研究”ではなく“実践のための研究”が求められるのであり、“研究成果を実践に活かす”という視点が不可欠であるといえよう。

人形遊び技法を用いた相互交流プロセスの実験的研究

子どもの心にアプローチするとき、その子どもがどのように自分の心を感じ、相手の気持ちや状況を理解しているのか、また、それらをどのように表現するのかということを、発達的な水準や、臨床的問題となる特性の双方をとらえ、適切ななかかわりを検討することが必要となる。

そうした目的をもった実験法の研究として、心の理論（Premack and Woodruff, 1978）を検討するために考案された誤信念課題（Wimmer and Perner, 1983）を用いた研究が挙げられるであろう。幼児を対象とした実験が積み重ねられ、4歳以降に誤信念課題の通過率が上昇することが示されたり（木下, 2008）、Baron-Cohen, Leslie, and Frith（1985）のサリーとアン課題による実験や、Perner, Frith, Leslie, and Leekam（1989）のスマーティ課題による実験などにより、自閉症児の誤信念課題の通過率の低さが示され、効果的な介入や訓練のあり方を検討する研究につながってきている

(安井他, 2015 など)。

ただ、幼児など低年齢の子どもを対象とした実験をおこなう際には、課題の設定や用いる人形・玩具などを工夫するも、まず何よりも子どもが課題にのるかどうかが問題になる。課題に取り組むまでの実験者とのやりとりや、課題をしているときの子どもの様子や実験者との関係性が、子どものパフォーマンスに影響を与えていることは無視できない。Allen & Fonagy (2006/2011) は、心の理論には、“精神状態の見地から行動を解釈するという関係のかつ情動調節的側面を含みこめていない”とし、それに対して、メンタライゼーションの概念では、“他者の心を知ることと自分自身の心をリフレクトすることは不可分に結びついた、間主観的で動的なプロセス” (石谷, 2012) であり、参与観察としてとらえる視点を示している。

こうした視点から、石谷 (2012, 2013, 2014) は、人形遊び技法 (Doll Play Technique) を実験的に用いて、子どものメンタライゼーションの評価やナラティブの共同構築過程などを研究している。人形遊び技法とは、人形を使って日常でも生じやすいジレンマや葛藤場面を提示し、その続きのストーリーを子どもに作らせるというものである。ストーリーの内容だけでなく、情緒の表出や面接者との交流など分析法も多岐にわたり、欧米においては、子どもの心の多様な側面をとらえるツールとして活用されてきている (Emde et al., 2003)。

日本ではまだ普及していないが、石谷 (2013, 2014) が着目しているように、幼児が対象であるとき、子どもだけでストーリーを作り出すというよりも、子どもと面接者 (実験者) とのやりとりのなかで、ひとつのストーリーが生成される。これは、遊戯療法の基礎的研究において非常に重要な示唆を与えてくれるのではないだろうか。実際の遊戯療法においても、クライアントである子どもが、セラピストにも役をあたえ、セリフなどもアドリブで言い合いながら、クライアントの心のテーマにフィットするストーリーを共同作業で作り出し、セラピストはクライアントが心の問題に取り組むことを援助する。しかし、即興で、しかも事例ごとに異

なるテーマ設定に、クライアントの心の問題を理解し、セラピストの関わりが適切だったかどうかを検討することは容易ではない。また、筆者 (黒川, 2008) が、幼児・児童絵画統覚検査 (Children's Apperception Test) 日本版を用いて、幼児のものがたりを検討した際も、ストーリーになる以前の語りとそれをどう聴くかということが重要な検討点となった。

Landreth (2012/2014) が、遊戯療法 (プレイセラピー) を関係性の営みととらえていることや、虐待など乳幼児期の養育者との関係性の問題、社会的相互作用・コミュニケーションの問題など、子どもの心理的援助において、関係性の検討は必要不可欠である。本論で示したような課題を設定した実験的な面接過程の研究結果が有効に働いていくのではないだろうか。

箱庭療法における実験的手続きを用いた研究

箱庭療法における実験法を用いた研究は、主に「箱庭をつくることはどのような意味があるのか」という箱庭の治療的要因や、箱庭のセッティングとしての砂や玩具の持つ治療的機序、箱庭制作における内的過程に焦点をあてた研究など、箱庭療法の意味を問う基礎研究においてなされている。

基礎的研究においては、箱庭制作に一つの条件を加えるという実験的な手続きを踏み、条件によって制限を加えられた制作者の体験を詳細に分析することによって検討を加えるという探索的な研究であるといえる。石原 (2002) は、箱庭制作過程における制作者の主観的体験に焦点をあてるため探索的に行った“ミニチュアを一つだけ選び、砂箱に置く”という調査を行う目的を、箱庭制作する際の複雑な過程を一つの過程に限定することによって、詳細な記述を基にした事例検討が可能になることを述べている。

こうした一つに限定することによって、明らかにしようとする研究では、吉水 (2007) による「砂のみの箱庭表現」についての研究が挙げられる。吉水 (2007) は、32名の被調査者に対して、「今回は砂いじりをしてもらいたいのです。何かをつくるかどうか自由です。これでいいと思ったら教えてください」と教示し、

制作後に箱庭表現のスケッチをもとめ、その後制作において箱庭の作り手の在り様を検討するための半構造化面接を行っている。この研究においては、“砂のみ”という実験的な手続きを用いているものの、砂という現物から離れ、被調査者それぞれの内的過程を経ながら、「その人独自の「箱庭」となっていく」ことが示され、また主体の生成過程についても言及がなされている。このように実験的な手続きを踏みながらも、箱庭療法が持つ他側面が集約されることでかえって箱庭療法の本質となる制作者の内的な過程を焦点化し、また箱庭のセッティングについての意味を問うものになっている。

このように箱庭制作に制限を加えることで箱庭療法の基礎研究として位置づけられるものもあるが、箱庭のセッティングを用いて心理臨床で語られるような主観的体験を検討する研究もある。竹中（2006）は、主観的なイメージの世界における喪失体験を主題におき、調査という限られた時間の中で内的な喪失を引き起こすものとしての箱庭を用いている。調査では、箱庭制作後に、調査者によって、ミニチュアを取り去るという手続きを用い、喪失体験の只中における被調査者の語りに事例的な検討を加えている。この研究においては、箱庭療法の基礎研究として箱庭の持つ意味に触れるのではなく「制作過程でミニチュアが内的な喪失対象になっていく」という箱庭の治療的機序を背景に、臨床の場で扱う“喪失体験”にせまることを可能にしている。このように箱庭は、“そこにある”という実際の物質の側面によって、実験的な手続きを経ることで心理臨床全般への視座を与えるものになりうるということが伺える。

これらの実験的な手続きによって箱庭を用いた研究の可能性は広がりを見せるものの最近の研究においては多く見られないことも特徴的であるといえる。それは実験的手法で研究を行うために倫理的側面への配慮が必要であることと関係があるように思われる。先述した竹中（2006）の調査では、調査における侵襲性の高さへの言及とともに、いかに倫理的配慮をし実験を行ったのかということが、「実験的なことをしてもらう」という教示やその後、十分に被

調査者に体験を語ってもらうという段階を経ることによって体験をしっかりとおさめるということを行っていることから十分に伺える。このように実験的な手続きを用いることは、同時に倫理的な問題を浮かびあがらせているともいえるだろう。また、それは箱庭自体が物語性を持ち、実験的な手続きによる制限によって、物語性が削がれてしまうということもいえるのかもしれない^{脚注1}。しかしながら、本論でまとめたように実験的手法を用いることによって、心理臨床の本質に迫ることができることもあり、今後は、倫理的配慮や物語性と実験の手続きのバランスをいかにとりながら研究を行っていくということが求められていると思われる。

自閉症スペクトラム障害における視覚的情報処理の特異性に関する実験研究

発達臨床において支援の対象となる代表的な障害群の一つに自閉症スペクトラム障害（Autism spectrum disorders；以下、ASDと略記）がある。ASDの障害特性に関しては膨大な研究の蓄積があり、心の理論の障害、中枢性統合の弱さ、実行機能の障害など様々な障害仮説が提唱されている。しかしながら、いまだASDの障害特性を包括的に説明するのに十分な障害仮説というものはないのが現状である。そのため、実際の臨床場面では様々な理論を用いてASD児・者を理解する必要がある。また、ASDの障害特性を解明していくことは、研究や臨床において重要な課題である。

ASDの障害特性の一つに、視覚的情報処理の特異性が挙げられる。定型発達児・者では、視覚的情報処理において、全体処理が優先しておこなわれる。しかしながら、ASD児・者ではこの全体処理よりも局所処理が優先しておこなわれることが知られている。この特異性を説明するものとして、中枢性統合の弱さ（weak central coherence）仮説（Frith, 1989など）や、知覚機能亢進（enhanced perceptual functioning）仮説（Motttron et al., 2006）などが提唱されて

脚注1：先行研究では、物語の側面への重視を事例検討を行うという形で補っているとも考えうる。

いる。前者はASD児・者が情報の断片を統合しより高次の意味を構築する全体優位処理傾向が欠損あるいは情報統合の失敗をしているとの説であるのに対して、後者はそれよりも局所処理の過剰さを原因とする説である。

ASD児・者の視覚的情報処理の特異性を検証したものに、大井・大六(2013)の研究がある。彼らはASD児に局所処理優位な情報処理がみられるかを、6歳から9歳の8名の高機能ASD児と同年齢の18名の定型発達児に対して、Navon-type刺激を用いたストループ課題を実施して検証している。Navon-type刺激は、小さな文字の集合によって大きな文字を構成している刺激であり、定型発達者は小さな文字よりも大きな文字を速く同定することから、人の情報処理の全体優位性が示唆されてきた。本研究の特色として、この大きな文字刺激によるサイズを縮小して全体情報に注意を向けやすくした場合に、高機能ASD児や定型発達児の視覚的情報処理が影響を受けるかを検証している。

その結果、高機能ASD児においては、大きな数字を回答する全体課題において不一致刺激(大きな数字と小さな数字が回答の選択肢の範囲内で異なる刺激)の正答率の低下、中立刺激(大きな数字が回答と無関係な数字から成る刺激)の反応時間の遅延といったストループ効果がみられ、局所優位の情報処理がおこなわれていることが示唆された。一方で定型発達児においては、小さな数字を回答する局所課題で中立刺激、不一致刺激の反応時間の遅延がみられ、全体優位の情報処理をおこなっていることが示唆された。なお、これらの回答傾向は、提示刺激サイズを変化させても変化はみられなかった。つまり、高機能ASD児・者における局所処理および定型発達児・者における全体処理は刺激サイズに依存しないことが示唆された。

以上の結果は、ASD児・者の理解や支援においても、参考になる知見といえよう。例えば、大井・大六(2006)は、ASD児・者の学習支援や特別な配慮をおこなう際には、局所情報を最小限にすることや、ノイズとなるような刺激を提示しないなどの配慮・支援を提案している。また、臨床家はWISCやK-ABCといった知能

検査の結果を解釈する際に、このASD児・者の局所的情報処理の視点が参考になるだろう。

一方で、本研究の結果の一部からは、提示刺激サイズを小さくすることで、ASD児・者が苦手とする全体処理傾向が緩和される可能性も示唆されている。提示される刺激サイズによって、ASD児・者の情報処理がどのような影響を受けるかについて今後検証していくことで、ASD児・者の認知特性に合わせた支援や、全体処理傾向の弱さを補う支援の方法などを模索できる可能性が期待できるだろう。

以上のように、ASDに限らず様々な障害群の認知特性や障害特性を実験的研究から実証していくことは研究と臨床双方から意義あるものと考えられる。

加えて、各々の臨床家は発達障害に限らず、ある対象者(クライアント)を理解するための仮説(対象者に共通してみられる傾向や特徴に関するもの)を臨床経験から得ることがあるだろう。このような臨床上の着想を実験的研究に乗せて実証していくことが、今後臨床心理学においてより一層求められるのではないだろうか。

否定的な自己注目と思考スタイルの実験的測定

抑うつや不安に対する心理援助の領域においては、病理の背後にあるメカニズムを検討したり、そういったメカニズムに働きかける直接的なアプローチを検討するために実験的なデザインが用いられることがある。ここでは、抑うつ・不安のメカニズムと考えられる自己注目を例に挙げる。

自分自身に対して持続的に注意や意識を向ける自己注目には、肯定的な側面と否定的な側面があることが知られている。内省などの形で行われる自己注目が問題解決や適応につながると考えられる一方、自身の否定的な感情や抱える問題に対する否定的な自己注目は、抑うつや不安と正の関連が指摘されている。中でも、症状からくるつらさや症状の原因・帰結に対する注目である抑うつ的反すう(depressive rumination)は、うつ病の発症・維持の大きなリスク要因となるほか(Nolen-Hoeksema, 1991)、問題解決の低下や否定的な自伝的記憶

の想起との関連が報告されている。

では、何が自己注目を肯定的、あるいは否定的なものにするのだろうか。Watkins(2008)は、情報処理における抽象的な (abstract) 思考と具体的な (concrete) 思考に注目している。抽象的な思考とは、一般化・脱文脈化された思考であり、状況が異なっても当てはまる「自分はダメ人間だ」「なぜこんなにダメなんだろう？」といった思考である。一方、具体的な思考は文脈にのっとり個々の出来事や行動に関する情報を含むもので、「自分は疲れている」「今ここで何をすれば次に進めるだろう？」といった思考である。ストレス場面において、文脈の情報に基づいて次にどのようにすればよいかを考える具体的な思考と、なぜそういう事態になったのかと原因を漠然と考える抽象的な思考とを比較すると、抽象的に考えた時に問題解決が阻害され、否定的な感情が高まることが実験的な調査から明らかになっている (Watkins, 2008; Watkins & Baracaia, 2002)。

否定的な自己注目と関連する具体的・抽象的な思考に注目した Takano and Tanno (2010) は、日本の大学生 31 名を対象とし、実験的な手法を用いて日常生活の中での否定的感情や抑うつ症状と自己注目との関連を検討した。その際に体験サンプリング法 (experience sampling method; ESM) と呼ばれる手法を用いて、活動時間中のランダムな時点で携帯型電子端末からシグナルを送り、その時の思考や気分をリアルタイムで記録してもらう方法をとった。実験協力者がその時々を経験したネガティブな出来事、思考の具体性や抑うつ度などを測定することで、日常生活の中での自己注目的な思考や具体的な思考と抑うつの変動を検討した。その結果、抑うつ度は具体的な思考と負の関連をもつこと、抑うつ度が高いほど思考の具体性の変動が少ないこと、思考の具体性は日中に高まり朝晩に低くなること、抑うつ反すうと否定的感情の関連を思考の具体性の低さが媒介することが示された。

Takano and Tanno (2010) による実験的調査の結果から、自己に関する情報を処理する際に抽象的な思考になってしまうことが抑うつを

もたらす可能性があること示された。抑うつ予防・治療において、思考のスタイルを変えることが有効である可能性を示した結果である。こういった結果に基づき、(思考の内容ではなく) 思考のスタイルに直接的に働きかける援助の技法が認知バイアス修正法 (cognitive bias modification) として注目を浴びている (Hakamata et al., 2010)。情報処理や思考のスタイルを反復的に練習するこういった積極的な介入から得られる示唆を、日常的な臨床の場でのように用いることができるかを検討することが今後の課題である。

まとめ

本稿では、我が国の臨床心理学において実験法を用いた研究を概観し、それらの位置づけや意義、今後の課題について論じた。レビューの結果、司法、教育、遊戯療法、箱庭療法、発達、認知といった臨床心理学の各領域において、実験法やそれに準ずる厳密なデザインを用いた研究が行われていることが示された。また、再現性や普遍性を重視する実験法を用いた研究から得られた知見を基として臨床心理学が発展してきたこと、そして応用研究における課題の解決や心理療法の効果検討において実験法が有効と考えられることが示され、基礎研究としての実験法の位置づけと、応用研究の課題解決のための手法としての実験法の位置づけが確認された。

臨床心理学において実験法を用いるうえで最大の課題は、実験から得られた知見の臨床実践への適用時の工夫と、実験実施における方法論的な限界、そして倫理的な問題であると考えられる。厳密に統制された実験デザインのもとで得られた知見をいかに臨床実践に適用できるかを検討することは、臨床心理学の大きな課題である。また、臨床実践から明らかになった課題を解決するために実験法を用いる場合、課題場面を実験法を用いて適切に再現できるかが重要である。さらに、効果研究における統制群の設定にはできるだけ待機群をつくらないなど、倫理的な配慮が必要である。

こういった課題はあるものの、実験法を用いることで、得られた知見を臨床実践で活用でき、

臨床実践から見つかった課題をさらに実験法で検討してその知見を臨床実践に還元する, という循環的なプロセスの構築が可能となる。臨床心理学の発展において, 実験法は大きな役割を担うと考えられる。

引用文献

- Allen, J. G. & Fonagy, P. (Eds.) (2006). Handbook of mentalization-based treatment. (狩野力八郎監訳「メンタライゼーション・ハンドブック MBT の基礎と臨床」2011 岩崎学術出版社)
- Baron-Cohen, S., Leslie, A., & Frith, U. (1985). Does the autistic child have a 'theory of mind'? *Cognition*, **21**, 37-46.
- Emde, R., Wolf, D., & Oppenheim, D. (Eds.) (2003). Revealing the inner worlds of young children. The MacArthur Story Stem Battery and parent-child narratives. Oxford University Press.
- Frith, U. (1989). Autism: Explaining the enigma. Basil Blackwell, UK. 富田真紀・清水康夫訳 (1991) 自閉症の謎を解き明かす. 東京書籍.
- Hakamata, Y., Lissek, S., Bar-Haim, Y., Britton, J. C., Fox, N. A., Leibenluft, E., Ernst, M., & Pine, D. S. (2010). Attention bias modification treatment: A meta-analysis toward the establishment of novel treatment for anxiety. *Biological Psychiatry*, **68**, 982-90.
- 法務省矯正局成人矯正課 (2012). 刑事施設における性犯罪者処遇プログラム受講者の再犯等に関する分析 研究報告書. <http://www.moj.go.jp/content/000105287.pdf> (2016年1月18日取得)
- 石原宏 (2002). 箱庭制作者の主観的体験に関する研究——「PAC 分析」の応用と「一つのミニチュアを選び、置く」箱庭制作 (岡田康伸編『現代のエスプリ別冊 箱庭療法シリーズⅡ 箱庭療法の本質と周辺』至文堂)57-69.
- 石谷真一 (2012). 人形遊び技法による子どものメンタライゼーションの評価 神戸女学院大学論集, **59** (1), 21-38.
- 石谷真一 (2013). 人形遊び技法におけるナラティブの共同構築過程 神戸女学院大学論集, **60** (1), 51-74.
- 石谷真一 (2014). 人形遊び技法における作話の共同構築過程のコード化と幼児の対人適応との関連 神戸女学院大学論集, **61** (2), 31-49.
- 木下孝司 (2008). 乳幼児期における自己と「心の理解」の発達 ナカニシヤ出版
- 黒川嘉子 (2008). 体験の中間領域からみる幼児のものがたり——CAT 日本版図版を用いて—— 佛教大学教育学学会紀要, **7**, 95-104
- Landreth, G. L. (2012). PLAY THERAPY: The Art of the Relationship, 3rd.Ed. (山中康裕監訳「新版プレイセラピー 関係性の営み」2014 日本評論社)
- Mottron, L., Dawson, M., Soulieres, I., Hubert, B., & Burack, J. (2006). Enhanced perceptual functioning in autism: an update, and eight principles of autistic perception. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, **36**, 27-43.
- Nolen-Hoeksema, S. (1991). Response to depression and their effects on the duration of depressive episodes. *Journal of Abnormal Psychology*, **100**, 569-582.
- 及川恵・坂本真士 (2007). 女子大学生を対象とした抑うつ予防のための心理教育プログラムの検討: 抑うつ対処の自己効力感の変容を目指した認知行動的介入. 教育心理学研究, **55**, 106-119.
- 大井亜由美・大六一志 (2013). 高機能広汎性発達障害児の階層的情報処理に対する拡大刺激, 縮小刺激の効果. 特殊教育学研究, **51**, 1-10.
- Perner, J., Frith, U., Leslie, A., & Leekam (1989). Exploration of the autistic child's theory of mind: Knowledge, belief, and communication. *Child Development*, **60**,

689-700.

Premack, D., & Woodruff, G. (1978). Does the chimpanzee have a theory of mind? *Behavioral and Brain Science*, **1**, 515-526.

高橋あつ子 (2001). 自己肯定感促進のための実験授業が自己意識の変化に及ぼす効果. *教育心理学研究*, **50**, 103-112.

Takano, K. & Tanno, Y. (2010). Concreteness of thinking and self-focus. *Consciousness and Cognition*, **19**, 419-425.

竹中菜苗 (2006). 「失う」という主観的体験の検討. *心理臨床学研究*, **24** (3), 301-311.

土田まつみ・三浦正江 (2011). 小学校におけるストレス・チェックリストの予防的活用——不登校感情の低減を目指して——. *教育心理学研究*, **44**, 323-335.

堤亜美 (2013). 高校生に対する抑うつ予防心理教育プログラムの効果の検討. *臨床心理学*, **13**, 700-711.

Watkins, E. R. (2008). Constructive and unconstructive repetitive thought. *Psychological Bulletin*, **134**, 163-206.

Watkins, E. & Baracaia, S. (2002). Rumination and social problem-solving in depression. *Behaviour Research and Therapy*, **40**, 1179-1189.

Wimmer, H. & Perner, J. (1983). Beliefs about beliefs: Representation and constraining function of wrong beliefs in young children's understanding of deception. *Cognition*, **13**, 103-128.

安井愛可・小幡亜希子・吉村美奈・山本淳一・皆川泰代 (2015). 日本人幼児における吹き出しを用いた人形遊びの誤信念課題への効果. *慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要, 人間と社会の探究*, **79**, 99-111.

吉水はるな (2007). 砂のみの箱庭表現についての一考察 (岡田康伸・皆藤章・田中康裕編『京大心理臨床シリーズ4 箱庭療法の事例と展開』 創元社), 26-36.